



法政大学大学院政策創造研究科

2016

地域づくりを知識創造で

政策創造研究科が目指すもの



法政大学総長

田中優子

高度知識社会＝知識基盤社会の進行に対応するため、既存組織、既存システムの創造的活性化、あるいは創造的、革新的アプローチが強く求められています。本研究科は、従来型の学部基礎を置く大学院課程ではなく、“独立大学院”として、高度職業人および研究者の育成に不可欠な独自の教育・研究プログラムに焦点を据えた極めて魅力的な内容になっています。グローバル化と地方分権化のもとで、都市・地域が抱える課題について、新しい価値観を創出し、システムをイノベートできる人材の育成を目指します。

「自ら学び・成長する」



研究科長

上山 肇

政策創造研究科は、2008年4月新設された学部を持たない社会人対象の独立大学院で今年度8年目を迎えます。現在まで「豊かで持続可能な地域社会を実現する革新的な政策を研究・デザインし、その実現にリーダーシップを発揮する人材を育成する」ことを目的に教育研究を行って参りました。

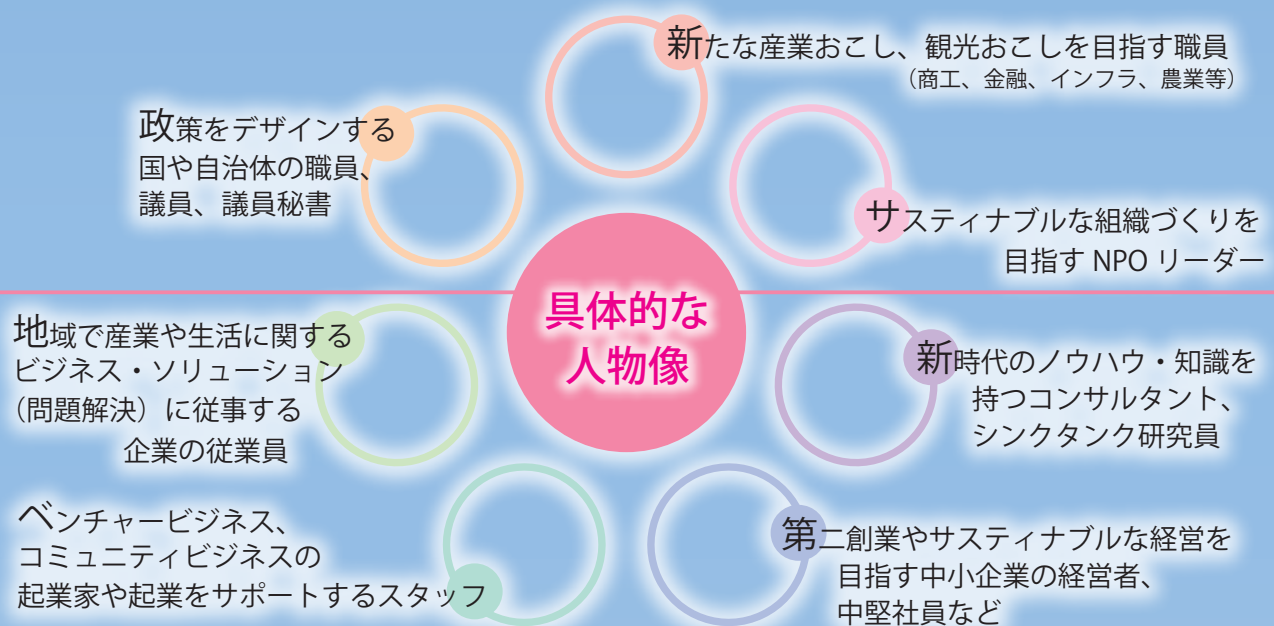
昨年度は50名の方が本研究科を修了し、開設以来、既に200名を超える修了生を輩出しておりますが、その方々は本研究科で「自ら学び・成長する」ことの意味を見出し、社会においてここで学んだこと・研究したことを活かし正に一線で活躍されているところです。

本研究科では幅広い学術分野を専門とする教員から学べるとともに、様々なバックグラウンドと学問的蓄積をもった学生が多く集まっていることから、学生がお互いに刺激し合いながら「自ら学び・成長する」ことができる“場”であることが大きな特長として挙げられます。

ぜひ皆様もこの“場”を活用していただき、自らの夢に向かってチャレンジしていただければと思います。そして修了時にはこの環境の中で学んだ結果として、それぞれの方が「自ら学び・成長する」ことの意味・価値を実感することができていたならば幸いです。

政策づくり、地域づくり、産業創出を担う 地域イノベーションのリーダーを養成する。

人材育成の目標



政策創造研究科教育サービスの4つの特徴

- 1 3分野（経済・社会・雇用創造群、文化・都市・観光創造群、地域産業・企業創造群）にわたる9つのプログラムの中から総合的、具体的に学習
- 2 「政策研究に不可欠な知識とスキルの教授」「当該分野における創造的な発想の醸成」そして「政策センスの練磨と実務的な政策形成・実施能力の育成」の三位一体の教育研究を、自治体などと協力した実習プログラムで実施
- 3 政策現場に明るい一流の教員スタッフによる入学前から入学後、修士・博士後期課程修了まで親身のガイダンスや指導を実施
- 4 社会人学生に配慮して都心キャンパスにおいて平日夜と土曜に授業を開講し、また長期履修制度により仕事と学業の両立が図れるようにサポート体制を充実

【ゼミ紹介】

石山ゼミ

石山ゼミでは、雇用という切り口で、働く人のキャリア、能力開発、組織の人事のあり方などについて広く学んでいきます。

学ぶにあたっては、さまざまな企画や企業、NPO、そのほかさまざまな団体との交流をとおして学びを深めていきます。たとえば、キャリアインテグレーション研究会という大学院の外部に開かれた研究会を定期開催する、ゼミで企業を訪れ、その



ゼミ合宿



キャリアインテグレーション研究会の様子

企業の方々やワールドカフェを行う、キャリアカウンセラーの皆さんと研究会を行う、NPOの関係者にゼミで講演いただくなど、多彩な活動をおして学びます。

またインタビュー調査の手法、ゼミ横断プロジェクトの機会などにおける定量調査など、実践的に論文を書くための手法を学びます。

ゼミが大事にしているのは、学習共同体という考え方で、ゼミ生相互の交流をおした刺激、学びを大事にしています。

社 会に直結したゼミの活動

樋口ゼミ

樋口ゼミは、CSR（企業の社会的責任）論を基本テーマとしつつ、幅広い視野で、現代企業と社会の問題に取り組んでいます。CSR論といっても、倫理や道德の次元の議論をするのではなく、「市場経済とCSR」の関係を手がかりに、グローバルな課題、地域の課題に対して、何が出来るのかを具体的に考えることとしています。ゼミ生は、各人の問題意識に従い、それぞれ消費者問題、環境問題、起業、介護予防、地域の活性化など、様々なテーマについて、各自、研究を深めています。

ゼミの活動は、参考文献の輪読や、テーマ毎のディベート



ゼミ旅行



ゼミ集合写真

のほか、ゲスト・スピーカーの招聘と意見交換、他大学や地域との交流、ゼミ旅行など、ゼミ生の自主的な提案を尊重しつつ、年間を通じて多彩な活動を展開しています。2013年度は、長野善光寺界限の空き家プロジェクト調査や小布施訪問、2014年度は、北海道の市民風車の調査を行いました。

樋口ゼミのモットーは「豊かに、そして楽しく学ぼう」、毎週土曜日、その週の学習をまとめつつ、仲間と忌憚なく語り合う時間を共有できればと願っています。

2014 年度修了

垣迫 聖章さん

入学の動機

大学の卒業論文で、「まちづくりにおける大学の参画の現状と課題」といったテーマで研究し、大学院でより深く勉強したいと思ったことが入学の動機です。大学院での研究では、「観光」の要素を加えて学際的に研究したいと考え、本研究科への入学を決めました。

研究テーマ

本研究科に入学して初めて「観光社会学」という学問に触れ、「観光」は良い側面だけでなく、地域本来の文化や慣習、人間関係さえも壊してしまう恐れがあることを学びました。

そういった観光の負の側面にも焦点を当てつつ、観光を契機に地域に入ってきた外からの住民や外部資本企業等と、本来地域に住んでいた住民とが良い関係性を築くにはどうすれば良いのか。そもそも良い関係とはどういったものなのかを明らかにしたいと考え、研究しました。

修士論文のタイトルは「観光地における住民と“よその”の居場所に関する研究—地域の受容性と排他性について—大分県由布院を事例に—」で、修了年度の優秀賞をいただくことが出来ました。

今後について

修了後は、東証1部上場の某企業に就職します。仕事の場面でも、本研究科で培った事を積極的に活かしていきたいと思います。

修了しても、今後は本研究科のOBとして、大学院や研究に関わることが出来たらと考えています。

メッセージ

本研究科を修了し、2年間の大学院生活を振り返ると「この大学院に入学して良かった」と心から思います。

この研究科に所属する院生の年齢層や人種は多種多様で、刺激に溢れた日々を送ることが出来ました。様々な方と接する中で、多角的な考え方や、知識を培えた実感しています。

研究・アルバイト・就活が重なった時期は決して楽ではありませんでしたが、本研究科で学んだ事・出会った人々は大きな財産になると思います。



プロフィール

東京都内の某大学を卒業後、2013年に本研究科に入学。2015年3月に修了。大学院在学中に内定した企業で、現在は社会人として奮闘中。

2011 年度修了

菊池 桃子さん

入学の動機

高校時代から芸能活動をしてきましたが、子どもを産んでから「母親の立場」としての仕事の依頼が増えてきました。次世代をよりよいものにしていくために母親が学ぶことは有益だと考えていたこと、私自身が情報を発信しやすい芸能という世界にいることから、自分の考えを体系的に理論構築して社会に伝えていく力を身に付けるために本研究科への入学を決めました。

研究テーマ

国連「障害のある人の権利条約」の中で、障害児童と健常児童と一緒に学ぶインクルーシブ教育が取り上げられており、日本においては文部科学省で審議が進んでいます。私は現在の日本でインクルーシブ教育が行われたらどうなるのかについて研究を進めました。障害児童・健常児童の保護者にアンケートを実施、両者の考えの差異を検証するとともに、日本でインクルーシブ教育が進まない理由とその解決策について考察を行いました。

今後について

修了後、大学院でTA（ティーチングアシスタント）を務めたり、学部で論文の書き方についてお話をしたりする機会を設けていただきました。芸能活動を通して発信していくとともに、これからの社会を担っていく人のために何かできればと考えています。

メッセージ

芸能活動を始めた時、親との約束で「仕事を理由にして学校を休んではいけない」と言われ、それを守ってきました。しかし、それでも学業に100%集中できなかったという思いがあったのも事実です。自分でもこの歳になってやり残したことに再チャレンジするとは思っていませんでした。欧米を見れば大人になって学び直し、実務に活かしている人がたくさんいます。学びたくても諦めてしまっている人も多いとは思いますが、日本も次第に大人が積極的に勉強する時代になっています。「学びたい」という思いを持っている人は、ぜひ一歩前に踏み出してください。



プロフィール

高校入学と同時に芸能活動をスタート。高校卒業後は、戸板女子短期大学に進学、芸能と学業を両立した。その後、結婚・出産を経て、現在は芸能活動しつつ二人の子どもの子育て中。2009年に本研究科に入学。当初は4年履修の予定だったが、単位修得がスムーズに進んだことから3年履修に変更し、2012年3月修了。

在学生の声

修士課程2年（須藤研究室）

黄 琳琳さん

入学の動機

私は大学で観光経営学について勉強しました。日本に留学したことがきっかけで社会学という分野に興味を持ちましたが、社会学は観光に対する新たな視点を教えてくれました。その後私は地域づくりに関心を持ち、本研究科を志望しましたが、入学後は須藤先生のご指導の下、ゼミ生と共に観光理論を学んでいます。

研究テーマ

学部での研究テーマは、中国の古民家観光でした。古い町並み「烏鎮」に旅行する前までは、古い町並みのような「古鎮」に対するイメージが、ただ歴史的な建物が集まっているにすぎないと思っていました。ところが、実際に行ってみることで「烏鎮」には独特な魅力、いわゆる特別な地域性があることがわかりました。そこで、観光客に興味を持たせる地域性とは一体どういうことであるか、また観光化と共に該当する地方は元々の伝統文化を失う可能性があるのか、ということ本研究科で探りたいと考えています。



プロフィール

中国大連外国語大学卒業後、観光と地域の関係に興味を持ち、日本語学校を経て大学院に進学しました。

修士課程2年（岡本研究室）

ダワーニヤム ビャンバドルジさん

入学の動機

亡き父から教わった多くの中で、常に想い出す言葉があります。

「学問と知識は使えば使うほど磨かれる。使えば減っていくお金とは意味も価値も違う。」

16歳で相撲部屋に入門し、親方や兄弟弟子、後援会の方々から様々なことを教わりながら鍛えられ、横綱の地位につきましたが、父の言葉もあり、勉強したいという思いを常に持っていました。後援会の方にその胸の内を話したところ、勉強するのに早過ぎることも遅過ぎることもないと背中を押され、薦められた法政大学大学院の政策創造研究科に勉強したい科目が数多くあったことから、同研究科の受験を決意しました。

研究テーマ

日本とモンゴルの社会・文化・教育についての将来像。

大学院での授業、発表、討論はいつも刺激的で大変勉強になり、クラスメート達に支えられながら、楽しい学究時間を過ごしています。



プロフィール

大相撲力士。第七十代横綱。現役力士でありながら入学。

博士後期課程3年（樋口研究室）

殿崎 正芳さん

入学の動機

修士課程を卒業し約20年が経ちます。いつかは博士課程に行こうと思っておりました。専攻分野が経営学ですので企業で実務を経験した上で再度学び直したいとも考えておりました。実務経験をベースに理論を学ぶと「なるほど！」と納得感があります。40代半ばですが、学問の世界ではこれからです。初心に立ち返り、入学を決意、現在に至ります。

メッセージ

社会人学生なので、①大学に通いやすく（立地条件）、②平日夜と土曜日の授業、③社会人を受け入れて頂ける博士課程、④信頼できる教授陣（専攻分野とのマッチング）、を条件に探していたところ、この条件に当てはまったのが政策創造研究科でした。様々なバックグラウンドを持つ学生と多彩な教授陣との出会いが新しい未来の羅針盤になるでしょう。



プロフィール

早稲田大学大学院にて修士（商学）取得後、流通・IT・金融と3つの業界にて勤務経験を積む。流通では多角化を学び、ITでは急成長するベンチャー企業を体感し、現在は金融で奮闘中。

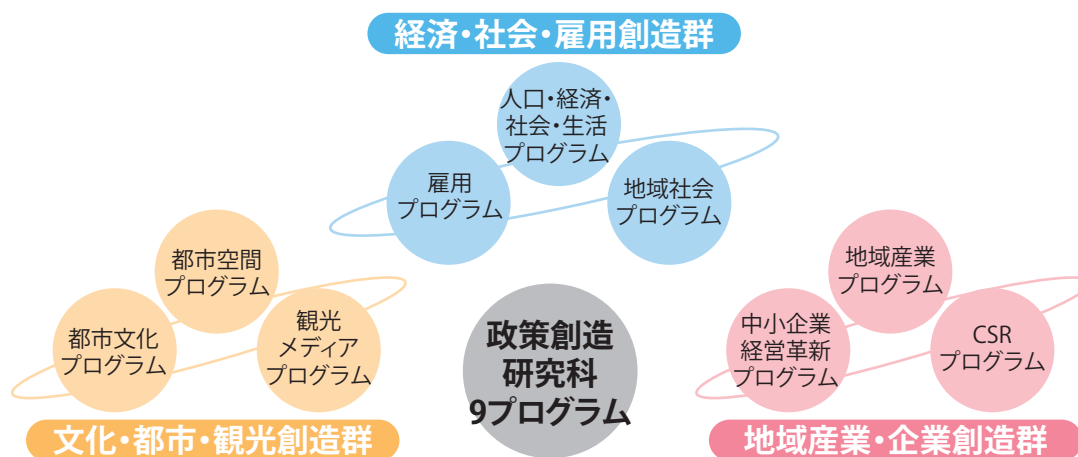
法政大学大学院政策創造研究科

Hosei Graduate School of Regional Policy Design

高度知識社会においては、国際的な視野のもとで、多様な価値観、高度な専門的知識、幅広い教養、柔軟な創造力を持ち、具体的に課題解決する能力、すなわち政策を創造する能力が要求されます。とくに、グローバルに展開される地域間競争のもとでは、「地域イノベーション」に向け、知的資源を活用した、政策創造能力が問われます。個性的な文化の振興、競争力のある産業の振興、持続可能な生活環境への改善、自然・都市景観の保護、そして住民や観光客に魅力的な地域空間の形成をすることが必要となります。政策創造の課題は、中山間地域、過疎地域、地方の中小都市だけの特別な施策ではなく、高齢化・集中化する大都市にも存在します。

本研究科のカリキュラムの中心は、これらの課題に対応する下記イメージ図に記した3つの創造群・9つのプログラムからなります。総合的かつ具体的な観点から、新たな政策創造を教育研究し、問題解決能力や政策デザイン能力の養成、新しい価値観の創出、世界に向けた情報発信を担う高度専門職業人及び研究者の育成を行います。そのため、『政策研究に不可欠な知識とスキルの教授』、『当該分野における創造的な発想の醸成』、そして『政策センスの錬磨と実務的な政策形成・実施能力の育成』という三位一体の教育研究を、自治体などと協力して実習するプログラム（フィールドワーク）を含めて実施します。

政策創造研究科 9プログラムイメージ



カリキュラム

修士課程

修士課程では、社会で即戦力となる高度な専門職業能力を養成する教育プログラムを展開します。それらは (a) 基本科目 (必修科目) (b) 基本科目 (選択必修科目) (c) プログラム科目 (d) 演習科目 (e) 関連科目からなります。カリキュラムは体系的に構成されておりコースワークを中心とした履修が可能です。学生は研究科ディレクター等の教員と相談しながら、自己の関心とキャリア形成に応じてプログラムや指導教員を決定し、プログラムを統括する教員であるプログラムディレクターによるガイダンスおよび指導教員による論文指導のもと、修士課程修了に向けた科目履修ならびに修士論文（または政策研究論文）の作成を行います。

(a) 基本科目 (必修科目)

本研究科では様々なバックグラウンドを持つ学生が学ぶため、政策科学および政策デザインの学問的基礎となる基本科目を配当します。「政策ワークショップ」、「政策分析の基礎」の2科目は必修科目であり、全員が履修しなければなりません。「政策ワークショップ」は様々な分野における政策研究者や政策担当者をゲストとして招き、ワークショップを実施する科目であり、最新の政

策形成の現場に触れ、政策センスを養うことを目的とします。「政策分析の基礎」は政策形成に必要な一連の過程を概説する科目であり、政策デザインに必要な政策形成の企画、データ・情報の収集から分析、構造化やモデル構築、そして政策の導出のプロセスを学習します。クリティカル・シンキングの内容を含み、論理的思考を訓練する科目でもあります。

(b) 基本科目 (選択必修科目)

選択必修科目から2科目(4単位相当)を選択して履修します。「政策デザイン事例研究」は自治体、NPO、企業などと連携して、政策形成や問題解決を実習する科目であり、本研究科における教育の特色のひとつです。

(c) プログラム科目

カリキュラムの中心となるプログラム科目は上記のイメージ図のとおり、9つのプログラムからなります。学生は選択した指導教員により所属するプログラムおよび創造群が決まります。所属するプログラムに属する創造群から10単位以上を履修します。各創造群に配当されている科目は、P.7の政策創造研究科カリキュラム構成図をご参照下さい。

(d) 演習科目

演習科目である「プログラム演習」では修士課程の仕上げとして修士論文作成の指導がなされます。「プログラム演習」は毎期2単位が開講され、修了までに合計8単位の修得が必要となります。修士課程では修士論文の提出を修了の基本原則としますが、修士論文の代替として政策研究論文の提出を選択することもできます。この場合は通常の修了単位に4単位を加えて修得する必要があります。

(e) 関連科目

選択必修科目、プログラム科目で定められた単位数以上修得した単位と導入科目を関連科目とします。

博士後期課程

近年、特に社会人の修士課程修了者が更に研究することを望む傾向が強く、このような潮流は、グローバル社会の中で日本人が

活躍するうえで欧米のように博士号を持つ必要があると考える高度専門職業人が増加していることを裏付けるものであるといえるでしょう。博士号が国際的に活動するための資格、とくに国際機関で働くための資格となっている点も、わが国の将来を考えると無視できない事情となっています。

一方、わが国の政策学は発展途上にあり、現実に即した具体的な政策研究、とくに地域イノベーションを創出する高度な政策研究と政策デザイン能力教育の開発が喫緊の課題となっています。本研究科博士後期課程においては政策デザインという高度かつ専門的な研究能力と実務能力とを併せ持つ人材を育成するために新しい知見を創造していきます。入学者には明確な研究目標を設定のうえ必修科目3科目6単位（基本科目）と指導教員が開講する特殊講義から2単位（専門領域科目）、そして指導教員が担当する研究指導科目3科目12単位を履修しつつ、地域におけるフィールドワークをとまなう研究プロジェクトの企画・運営や国内外の学会での報告を重ねることで高度な専門的知識と政策研究能力をより一層高め、教員の指導のもと博士論文を作成し、博士論文審査および最終試験に合格することが求められます。

政策創造研究科 カリキュラム構成図

※ 2015年度のものであり、一部変更が生じる可能性があります。予めご了承ください。

修士課程 合計36単位以上 (※1)	1 基本科目 (8 単位以上)				
	必修科目 (4 単位)	政策分析の基礎 政策ワークショップ			
	選択必修科目 (4 単位以上)	調査・データ分析の基礎 都市空間論	調査法 地域活性化特論	日本経済論 観光社会学 地域経済学	人的資源管理論 中小企業論 政策デザイン事例研究
	2 プログラム科目 (10 単位以上)				
	経済・社会・雇用創造群		文化・都市・観光創造群		地域産業・企業創造群
	少子・高齢化分析 構造改革論 経済政策論 地方財政論 公共選択論 雇用政策研究 (マクロ) 雇用政策研究 (ミクロ) キャリア政策研究 地域雇用政策事例研究 比較雇用政策研究 地域コミュニティ論 消費者政策・競争政策 生活政策論 地域社会論 新産業創出論 CSR 論		地域社会論 都市再生事例研究 文化資源論 コミュニティーメディア論 都市文化論 観光文化政策論 地域ブランド論Ⅰ 地域ブランド論Ⅱ コンテンツツーリズム論 観光開発論 フィールドワーク論 観光マーケティング論 観光とメディア オルタナティブ・ツーリズム論 長期滞在観光論		産業クラスター論 ソーシャルキャピタル論 地域イノベーション論 市場戦略論 非営利組織特論 新産業創出論 コミュニティービジネス論 アントレプレナーシップ論 財務戦略論 事業承継論 経営戦略論 地域産業政策論 CSR 論 企業活動と社会 CSR とマーケティング 消費者政策・競争政策 生活政策論
	3 演習科目 (8 単位)				
	プログラム演習				
	4 関連科目 (10 単位以上)				
	選択必修科目、全てのプログラム科目、導入科目から自由に10単位以上を選択（特別講義Ⅰ、Ⅱ、Ⅳ、Ⅴ、経済学、社会学、研究法、レポートライティング、英語論文文献講読など）				
(※1) 修士論文を作成しない場合は、政策研究論文を作成することとし、40単位以上を修得すること					
博士後期課程 合計20単位以上必要	1 必修科目 (6 単位)	研究法 外国語文献講読 合同ゼミ			
	2 専門領域科目 (2 単位以上)	経済政策特殊講義 観光政策特殊講義 地域社会政策特殊講義	雇用政策特殊講義 産業政策特殊講義	文化政策特殊講義 経営政策特殊講義 都市政策特殊講義 CSR 政策特殊講義	
	3 研究指導科目 (12 単位以上)	経済政策特殊研究Ⅰ～Ⅲ 都市政策特殊研究Ⅰ～Ⅲ 経営政策特殊研究Ⅰ～Ⅲ	雇用政策特殊研究Ⅰ～Ⅲ 観光政策特殊研究Ⅰ～Ⅲ CSR 政策特殊研究Ⅰ～Ⅲ	文化政策特殊研究Ⅰ～Ⅲ 産業政策特殊研究Ⅰ～Ⅲ 地域社会政策特殊研究Ⅰ～Ⅲ	

政策創造研究科の主な取り組み紹介

ゼミ横断型プロジェクト

様々な専門分野を持った学生が集まり、多様な価値観・視点・英知・アイデアの交流と活性化

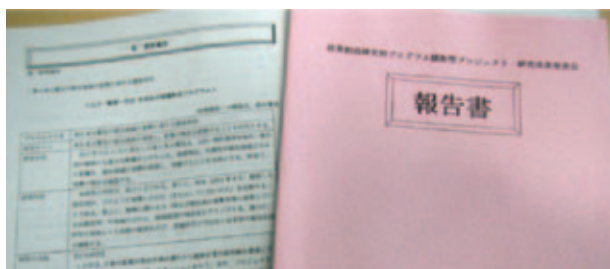
政策創造研究科での特徴的な取り組みの一つに、『ゼミ横断型プロジェクト』があります。『ゼミ横断型プロジェクト』とは、それぞれの専門分野を持つ各ゼミで研究プロジェクトを持ち、一年度の期間を通じて調査活動を行い、年度末に報告書として研究成果を発表するものです。昨年度は、報告書に加えて成果発表会を2月に行いました。

各ゼミの研究プロジェクトには、必ず他のゼミの学生を1名以上招き入れる

ゼミ横断型プロジェクトには一つ特徴的なルールがあります。それは、各ゼミの研究プロジェクトに必ず他のゼミの学生を1名以上招き入れることです。そこには、政策創造研究科の強みをより活かしていこうとする意図があります。政策創造研究科は20代～70代の方まで幅広い世代、様々なキャリアを持った学生が在籍する地域づくり大学院です。加えて、各々の学生が専門分野を持っており、個性的且つ強い問題意識を持って研究活動に日々励んでいます。

「地域づくり」の人材を育成することが政策創造研究科の目標として掲げられていますが、「地域づくり」には様々な分野からのアプローチがあります。実際、政策創造研究科には経済分野から雇用分野、地域社会、都市、文化、企業、CSRなど様々な専門分野を持ったゼミがあります。横断型プロジェクトでは、各々の専門分野だけではなく、様々な専門分野を持った学生で集まって研究活動を行うことで、様々な価値観・視点・英知・アイデアなどを交流させ活性化していくことができます。この活性化こそが、「地域づくり」を担う人材育成の土壌をより強固なものにさせていくことができると考えています。

ゼミ横断型プロジェクトはそのような目的の下、ゼミ単位での研究ではなく、他のゼミとの壁をなくし、各々の専門分野を活かしながら研究成果に結び付けています。



▲研究成果報告書

2014年度『ゼミ横断型プロジェクト』研究テーマ

昨年度（2014年度）は8つのゼミが参加し、以下の研究テーマに取り組みました。

2014年度ゼミ横断型プロジェクト研究テーマ一覧

- ①生活と仕事に関する雇用者の意識調査（石山ゼミ）
- ②長野県飯田市における地域活動に関する研究（岡本ゼミ）
- ③小布施町におけるまちづくりに関する研究—交流と修景を中心として—（上山ゼミ）
- ④小峰 隆夫 研究室 研究報告（小峰・杉田ゼミ）
- ⑤頑張る6次産業化研究（坂本ゼミ）
- ⑥須藤 廣 研究室 研究報告（須藤ゼミ）
- ⑦北海道における地球温暖化防止対策と新エネルギー普及促進事業に関する研究（樋口ゼミ）
- ⑧都市のレイヤーを見る小田原・神楽坂・街歩き（増淵ゼミ）

学生の自主的な取り組みの企画だからこそ柔軟性

プロジェクトには、政策創造研究科の学生なら誰でも、いくつでもプロジェクトに参加できます。ゼミの壁を取り払ったオープンな受け入れ態勢が、学生同士の新しい交流を生み出し、各々の専門分野や価値観の交流を通じて新しい発見やイノベーションを生み出していきます。

研究プロジェクトでは、受け入れた他ゼミの学生と共に問題意識の下でリサーチクエストを設定し、インターネット調査や現地でフィールドワーク、ヒアリング調査等を行います。そこから導き出された研究成果や提言等を報告書としてまとめ、冊子として発行していますが、発行された報告書は、政策創造研究科に保管され、誰でも閲覧できる形で成果が共有されています。

このように、毎年継続的な横断型プロジェクトの成果の積み重ねが、本研究科の後輩に継承され、「地域づくり」を担う人材の育成に向けた大きな強みとなっています。

■就職サポート

学生が学生をサポートする。

本学伝統の“ピア・サポート活動”がここにも

社会人学生と青年学生（※1）が共に席を並べて研究に取り組むのは、政策創造研究科の大きな魅力です。社会人経験のない青年学生が「社会」を肌で感じ、社会人学生は仕事抜きで若者の生の声を聞くことができます。

そんな研究科の特性を活かすべく、就職活動を控えた青年学生が本教室を開きました。様々なフィールドの第一線で活躍する本研究科の社会人学生から社会人になるための心得を学びたい、というのが主な意図です。青年学生が企画・運営し、毎回異なったテーマを設定した上で、月に一度、社会人学生を講師として招きました。



▲社会人学生による業界研究講義①



▲社会人学生による業界研究講義②

それぞれの仕事や属する業界の現状・未来についての講義はもちろん、就職活動のためのディスカッションや面接練習、講師役の学生自身の会社でフィールドワークを行なうプログラムもありました。また、講師を務めた社会人学生の多くは、青年学生の良き相談役となっています。その多彩な内容に、回を追う毎に参加者は増え、現在では学内でも確かな成果をあげた取り組みとして注目されています。

この教室は今後も継続し、青年学生の就職活動を研究科全体でフォローしていきたいと考えています。

（※1）青年学生

学部卒業後（本学、他大学を問わず）、継続して大学院に進学した学生（政策創造研究科の「一般入試」の制度を利用して入学した学生）を「青年学生」と表現しています。

■静岡サテライトキャンパス

法政大学は、2009年度から静岡市にサテライトキャンパスを開設しました。静岡サテライトキャンパスは、法政大学大学院政策創造研究科（以下「政策創造研究科」という）および法政大学専門職大学院イノベーション・マネジメント研究科イノベーション・マネジメント専攻（以下「イノベーション・マネジメント専攻」という）の講義を履修できるよう、設置された施設です。

特 徴

(1) 遠隔双方向ライブ講義

本学ですでに実績のある遠隔双方向ライブ授業方式を採用していますので、遠隔ながら、臨場感ある安定した講義を実現します。サテライトキャンパスの教室から、いつでも質問や発表ができるシステムですので、疑問を後に残すこともありません。また、講師による一方向の授業だけでなく、グループ討議を取り入れた講義など、さまざまな形態の授業にも対応でき、大学院にふさわしい授業を受講できます。

(2) サテライトキャンパスの対面講義

サテライトキャンパスにおいて、平日夜間に、サテライトキャンパス生のための対面講義を開講します。静岡に密着した題材などを取り入れ、即戦力となる講義を提供します。

(3) 市ヶ谷地区キャンパスでの受講

土曜は市ヶ谷キャンパスでの受講となります。対面での講義受講と、学習方法についての指導が受けられます。また、市ヶ谷キャンパスにて開講する講義・演習科目は、市ヶ谷・静岡の枠を超えた共通の科目になっています。双方のキャンパスに通学すること

によって、より多くの知識・情報・経験を得ることができる仕組みになっています。

(4) 静岡市の支援

静岡市のご協力により、本サテライトキャンパス受講生は、図書館や自習室などを備えたB-nest（静岡市産学交流センター、静岡市中小企業支援センター）内の施設を利用できます。

これにより、静岡または近郊に居住しながら、2年間で無理なく、政策創造研究科の「修士（政策学）」またはイノベーション・マネジメント専攻の「経営管理修士（専門職）」（MBA）を取得することができます。



▲静岡サテライトキャンパス ベガサート7F (B-nest内)

同窓会

本研究科は設立後6年が過ぎ順調発展してきていますが、卒業後のネットワークを維持・拡大することが重要であると考え、政策創造研究科同窓会を設立しました。2014年11月に同窓会設



▲シンポジウムの様子①



▲シンポジウムの様子②



▲シンポジウムの様子③

立を記念してシンポジウムを開催しましたが、シンポジウムでは政策創造研究科設立の理念に立ち返り、地域づくりや政策という共通コンセプトのもとに、どのような人材育成をめざしたのか、どのような社会人大学院生像を描いてきたのかを、設立当初の研究科長である岡本義行教授に基調講演していただきました。また、社会人大学院で学んだことをどのようにキャリアに活かしていくのかを、設立当初の雇用政策プログラムディレクターである諏訪康雄名誉教授が解説した上で、卒業生を交えたパネルディスカッションを行いました。



▲シンポジウムの様子④

中間発表会

本研究科では、次のように修士課程・博士後期課程の中間発表会を行っています。

【修士課程】

修士課程では年に一度、各学生が教員及び学生を前に、自身の研究テーマに関する成果（途中経過）を発表する機会を設けています。当日は、複数の教員や学年・ゼミを超えた学生と積極的な意見交換が行われます。

【博士後期課程】

博士後期課程では2年次と3年次において年に一度、教授会で個別に研究発表を行っています。そこにおける各教員からの質疑・助言・指導が、各学生の今後の研究に生かされています。

学生はこうした中間発表会を通じて、研究を一層深めることができます。



▲中間発表会の様子

受験生の皆さんへ

入学試験について

法政大学大学院政策創造研究科は、受験生が無理なく入学試験を受けることができるように1年間に複数回の受験機会を用意しています。試験方法は大きく次の2つに分かれます。

■ 社会人 AO 入試

年齢が25歳以上で社会人経験を3年以上お持ちの方を対象とした入学試験です。研究計画書や職務・活動報告書等の書類審査および面接試験の結果を総合的に判断(博士後期課程においては受験論文も重視)し可否を判定します。協定等による派遣の場合を除き、所属している組織からの推薦状は原則として不要です。

■ 一般入試

日本国内外の大学の在学学生や卒業生で社会人経験が3年未満の方を対象とした入学試験です。学業成績や研究計画書等の書類審査および面接試験の結果を総合的に判断(博士後期課程においては受験論文も重視)し可否を判定します。修士課程のみ、面接試験当日に簡単な筆記試験を課します。

● 修士課程は、出願前に本研究科ディレクター等との、博士後期課程は研究指導を希望する教員との事前面談が済んでいる事が前提となります。

募集人員			
研究科名	専攻名	修士課程	博士後期課程
政策創造研究科	政策創造専攻	社会人 AO 入試 一般入試 静岡サテライトキャンパス 5名程度含む	10名程度

入学試験日程 (2016年度入学) 修士課程・博士後期課程共通			
入試経路	出願資格審査申請書類提出期限(必着) <該当者のみ> (注1)	事前面談 実施期限	出願期間 (締切日消印有効)
(第1回) 社会人 AO・一般	6月15日(月)	7月18日(土)	7月27日(月)～8月1日(土)
(第2回) 社会人 AO・一般	9月7日(月)	10月17日(土)	10月26日(月)～10月31日(土)
(第3回) 社会人 AO・一般	11月2日(月)	12月5日(土)	12月14日(月)～12月19日(土)
(第4回) 社会人 AO・一般	12月14日(月)	1月23日(土)	2月1日(月)～2月6日(土)

入学試験日程 (2016年度入学) 修士課程・博士後期課程共通			
入試経路	試験日	合格発表日	入学手続き期間 (締切日消印有効)
(第1回) 社会人 AO・一般	8月23日(日)	8月26日(水)	8月26日(水)～9月1日(火)
(第2回) 社会人 AO・一般	11月15日(日)	11月17日(火)	11月17日(火)～11月24日(火)
(第3回) 社会人 AO・一般	1月30日(土)	2月2日(火)	2月2日(火)～2月8日(月)
(第4回) 社会人 AO・一般	2月27日(土)	3月1日(火)	3月1日(火)～3月7日(月)

※出願及び入学手続きが可能となるのは上記期間の各金融機関窓口営業時間内に限られます。週末や年末年始の窓口営業時間については各金融機関に直接お問い合わせください。
※静岡サテライトキャンパスの入試日程は静岡サテライトキャンパスパンフレットまたはWebページにて公開しています。 http://www.hosei.ac.jp/gs/shizuoka_sc/nyushi/shizuoka.html
(注1) 対象者は次頁のQ&AのQ8を参照してください。

■ 科目等履修生について

本大学院修士課程では、定員に余裕のある場合に限り、選考のうえ「科目等履修生」として所定の科目の履修を許可します。詳細情報は、Webサイトを参照ください。

カリキュラムについて

Q1: 働きながら学ぶ社会人です。2年間で修士論文完成まで大丈夫でしょうか？

A 平日1～2日程度と土曜の授業および夏期・冬期の集中授業を受けることで、修了に必要な36単位が取得できるようにカリキュラムは組まれています。修士論文の執筆にあたっては、授業を受けながらの論文執筆で多忙になることが予想されますが、計画的な準備により論文を完成させることは十分に可能です。なかには、修士課程の長期履修制度を利用して最初から3年間もしくは在籍期間の上限である4年間で学し最終学年を修士論文の執筆にあてるという方もいらっしゃいます。こうしたゆったりした勉学方法もひとつの方法です。

Q2: 修士論文と政策研究論文の違いは何ですか？

A 修士論文は学術的な内容が求められるのに対し、政策研究論文は設定された問題解決の具体的な方法を実務経験等をもとに論文形式で記すものです。政策研究論文の執筆を選択した場合、通常の修了単位に4単位を加えて修得することが必要です。

Q3: 法政大の他研究科（経済学研究科、政治学研究科など）の授業は受講できますか？

A 一部の対象外科目を除き可能です。通常の大学院の他に専門職大学院イノベーション・マネジメント研究科イノベーション・マネジメント専攻（ビジネススクール）の授業も受講できます。

学生生活について

Q4: 学習スペースはありますか？

A 政策創造研究科専用の自習室を設けています。授業の前後にレポートの作成やインターネットを利用した情報検索ができます。ご自身のPCをお持ちでない方に対してはノートPCの当日貸与を行っています。

Q5: 独自の奨学金制度はありますか？

A 返還不要・給付型の法政大学政策創造研究科奨学金を用意しています。原資により給付額は例年異なります。冬期に募集を行い年度末に給付の予定です。研究科での成績等を総合的に判断した上で給付対象者を決定します。この他にも、法政大学大学院の奨学金や日本学生支援機構の奨学金、また民間団体奨学金の奨学金等各種の募集がありますのでご利用ください。

出願・入試について

Q6: 研究計画書はどう書けばいいのでしょうか？

A 研究計画書には、大学院進学後に研究していただく内容（予定）を記載してください。具体的には、研究に至った動機や背景、研究したいテーマ、研究の方法などです。年に数回行われている進学相談会等で随時、研究科ディレクターが研究計画書の書き方についても相談に応じます。お気軽にご相談ください。

Q7: 学部を3月に卒業する者です。入試の際の筆記試験はどんな内容ですか？

A 一般入試では、試験当日に40分程度で筆記試験を課します。テーマは社会問題全般になりますが、日ごろ新聞等に目を通していれば充分対応できる内容です。

Q8: 短大、専門学校出身者です。受験できますか？

A 大学卒業と同等の学力・大学院での就学にふさわしい経験や熱意があれば、大学卒業でなくても受験が可能です。出願前に課題審査や面接等による、個別の出願資格審査を受けて頂く必要があります。実際に短大や専門学校等の出身の方も入学しています。受験資格に関する詳細については事務局までお問い合わせください。

学費・奨学金等について

検定料

出願時に検定料として 35,000 円が必要です。

学費

学費は下表の通りです。

学費の種類	修士課程		博士後期課程	
	自校出身者(※1)	他校出身者(※2)	自校出身者(※1)	他校出身者(※2)
入学金	135,000	270,000	—	135,000
授業料(年額)	750,000	750,000	750,000	750,000
授業料(半期)	375,000	375,000	375,000	375,000
教育充実費(年額)	135,000	135,000	135,000	135,000
教育充実費(半期)	67,500	67,500	67,500	67,500
入学時納入金計	577,500	712,500	442,500	577,500
初年度計	1,020,000	1,155,000	885,000	1,020,000

(※1) 自校とは、本学の学部卒業生または大学院修了者を指し、(※2) 他校とはその他の者を指す。

学費の納入は春学期(4月末)・秋学期(9月末)の2回に分けて納入していただくことになります。ただし1年次(初年度)については、入学手続き時に入学金・授業料(春学期)・教育充実費(春学期)の合計金額を一括納入していただきます。残りの授業料(秋学期)・教育充実費(秋学期)については9月末までの納入となります。

入学手続き後の学費等の返還

本学への入学手続きを完了した後に(入学時納入金を全額納入した後に)、やむを得ない理由により入学の辞退を希望し、2016年3月31日(木)までに大学が定める手続により届出をした者には、入学金を除く学費(授業料・教育充実費)を返還します。入学手続等詳細は合格者に交付される「入学手続書類」を参照してください。

長期履修制度(修士課程)

本研究科の長期履修制度を活用した場合、通常の修了年限(2年)に必要な授業料を3年または4年にかけて分納することが可能です。仕事と両立しながら学業にじっくりと取り組みたい社会人にとって年度あたりの授業料負担を軽減させることができます。

奨学金

以下の奨学金制度が活用できます。

▶法政大学政策創造研究科奨学金【給付】

政策創造研究科在籍の学生を対象に、学業成績・人物ともに優れた学生のなかから給付されます。

……2014年度給付額:年額100,000円 2014年度採用数:17名 ※給付額及び採用数は各年度の奨学金原資によって異なります。

▶法政大学大学院奨学金【給付】

本学独自の奨学金で、学業成績・人物ともに優れていて、就学上経済的援助が必要な学生に給付されます。

……給付額:年額200,000円 採用数:若干名 2014年度採用実績:8名

▶法政大学100周年記念大学院特別奨学金【給付】

募集は法政大学大学院奨学金と同時にを行います。学業成績・人物ともに優れた学生のなかから経済的事情を考慮して給付されます。

……給付額:年額300,000円 採用数:若干名 2014年度採用実績:1名

▶地方公共団体・民間団体奨学金

不定期ではありますが、団体が奨学生を募集しています。条件については団体により異なります。

▶日本学生支援機構奨学金【貸与】

日本学生支援機構の奨学金は貸与型です。返還の義務がありますので、奨学金を希望する学生は、将来の返済を念頭において出願してください。出願受付は4月中旬に行います。条件は変更となる場合があります。

出願資格	修士・博士後期課程の在学学生ただし、(1) 標準修業年限を超えた在学学生 (2) 収入基準額を超える者 (3) 大学院での研究に支障のあるような定職または週 21 時間以上のアルバイトに従事する者および勤務先から派遣されて在学する者は出願資格外です。	
種類	第一種奨学金	無利子
	第二種奨学金	年 3% を上限とする変動金利 (在学中は無利息)
貸与月額	第一種奨学金	修士課程 5 万・8.8 万円から選択 (2014 年度) 博士後期課程 8 万・12.2 万円から選択 (2014 年度)
	第二種奨学金	5 万・8 万・10 万・13 万・15 万円から選択

▶厚生労働省教育訓練給付制度 (<http://www.mhlw.go.jp/bunya/nouryoku/kyouiku/>)

働く人の主体的な能力開発の取り組みを支援し、雇用の安定と再就職の促進を図ることを目的とする雇用保険の給付制度です。本研究科は「教育訓練給付制度厚生労働大臣指定講座」の指定を受けています。

■学費ローン

▶国の教育ローン

日本政策金融公庫が取り扱う融資制度で、銀行よりも低い金利で融資が受けられます。契約は家計支持者と日本政策金融公庫との間で行われます。受験前から申し込むことは可能ですが、混雑時には通常よりも審査に日数がかかる場合があります。お早めに日本政策金融公庫に直接お問い合わせください。

日本政策金融公庫 教育ローンコールセンター

ナビダイヤル：0570-008656、TEL：03-5321-8656 URL：http://www.jfc.go.jp/n/finance/search/ippan.html

受付時間：月～金曜日 9:00～21:00 土曜日 9:00～17:00 ※日曜日・祝日・年末年始(12月31日～1月3日)はご利用いただけません。

授業時間

		月	火	水	木	金	土
第1時限	9時30分～11時00分	×	×	×	×	×	○
第2時限	11時10分～12時40分	×	×	×	×	×	○
第3時限	13時30分～15時00分	×	×	×	×	×	○
第4時限	15時10分～16時40分	×	×	×	×	×	○
第5時限	16時50分～18時20分	×	×	×	×	×	○
第6時限	18時30分～20時00分	○	○	○	○	○	○
第7時限	20時10分～21時40分	○	○	○	○	○	○

法政大学大学院 政策創造研究科では現在働いている方々にとって仕事と学業との両立ができるように、都心の市ヶ谷キャンパスで平日夜間と土曜日に授業を開講いたします。
また、四半期制の採用により、一つのテーマに対して集中的に授業を行い、教育効果を高めています。

専任教員

経済・社会・雇用創造群

人口・経済・社会・生活プログラム
雇用プログラム
地域社会プログラム

人口・経済・社会・生活プログラム

小峰 隆夫

こみね たかお

教授

担当科目

経済政策論／日本経済論／少子・高齢化分析／構造改革論／プログラム演習／経済政策特殊講義／経済政策特殊研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ

キーワード

人口オーナス、少子・高齢化、日本経済、経済政策、経済の構造変化

プロフィール

東京大学経済学部卒業、経済企画庁入庁、国土庁地方振興局審議官、経済企画庁調査局長、国土交通省国土計画局長を経て、現職。日本経済研究センター理事・研究顧問、家計経済研究所会長、世界平和研究所顧問

著書・論文：『人口負荷社会』（日本経済新聞出版、2010年）、『日本経済論の罪と罰』（日本経済新聞出版、2013年）、『日本経済に明日はあるのか』（日本評論社、2015年）、他。

メッセージ

私の専門は経済です。「経済」というと「難しい」と考えている人が多いようですが、決してそんなことはありません。多くの問題が経済的な側面を持っていますし、経済学の基本的な考え方は多くの分野で役に立つはずですから、是非勉強してみてください。私が常に院生の皆さんに強調していることは、「データに即して考える」とこと「分かりやすい文章を書く」という二つです。この二つを大学院生活を通じて身につけることができれば、将来的にも必ず役に立つと思います。



雇用プログラム

石山 恒貴

いしやま のぶたか

教授 専攻副主任

担当科目

雇用政策研究（マクロ）／地域雇用政策事例研究／比較雇用政策研究／人的資源管理論／プログラム演習／雇用政策特殊講義／雇用政策特殊研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ

キーワード

雇用政策、人的資源管理、キャリア形成支援

プロフィール

一橋大学社会学部卒業、産業能率大学大学院経営情報学研究所経営情報学専攻修士課程修了、法政大学大学院政策創造研究科政策創造専攻博士後期課程修了、博士（政策学）。一橋大学卒業後、日本電気（NEC）、GE（ゼネラルエレクトリック）、パイオ・ラッドラボラトリー株式会社社執行役員人事総務部長を経て、現職。ASTD グローバルネットワークジャパン理事。

論文：「組織内専門人材の専門領域コミットメントと越境的能力開発の役割」『イノベーションマネジメント』No.8,2011年、「人事権とキャリア権の複合効果—専門領域の構築に対して」『日本労務学会誌』第12巻第2号,2011年
著書：『組織内専門人材のキャリアと学習』生産性労働情報センター、2013年、他

メッセージ

高度な知識基盤社会が到来しようとしています。長い職業生活で生涯現役を目指していくためには、自分なりにプロフェッショナルとしての専門領域を確立していくことが必要でしょう。そのために大学院の経験は必要不可欠です。本大学院では専門知識、技能の習得だけでなく、学習共同体として、同じくプロフェッショナルを目指す学友と切磋琢磨できるという貴重な経験ができます。一生の財産となる経験ができるよう、支援させていただきます。



地域社会プログラム

高尾 真紀子

たかお まきこ

教授 研究科ディレクター

担当科目

調査法、地域活性化システム論、生活政策論、英語論文文献講読、経済学、外国語文献講読、プログラム演習、地域社会政策特殊講義、地域社会政策特殊研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ

キーワード

地域政策、社会保障政策、医療・介護、ヘルスケア、マーケティング

プロフィール

東京大学文学部社会心理学科卒業。長銀総合研究所入社、経済調査、産業調査（流通産業・ヘルスケア産業）を担当。価値総合研究所主任研究員（民間企業のコンサルティング、中央官公庁等の受託調査に従事）を経て現職。早稲田大学大学院 公共経営研究科修士課程修了。

著書・論文：『自治体経営入門』（共著、一藝社、2012年）、『浜松企業 強さの秘密』（共著、東洋経済新報社、2002年）、『熟年マーケット』2000年（共著、P・H・P研究所、2000年）、『全解明 流通革命新時代』（共著、東洋経済新報社、1997年）、『尊厳なき企業の崩壊』（共著、P・H・P研究所、1993年）、「子育てに喜びがもてる背景要因に関する研究（その2）—両親への意識調査から—」（日本児童学会「児童研究」Vol.80, 2001.6）、「子育てに喜びがもてる背景要因に関する研究—子育てに関わる専門職へのオピニオンリサーチ—」（日本児童学会「児童研究」Vol.79, 2000.6）

メッセージ

皆さんが社会の中で直面する様々な課題について、問題の所在を的確に捉え、解決に導くための知識や技術、スキルを伝えたいと思っています。マクロの視点、生活者の視点、地域の視点、産業や企業の視点から、多面的にアプローチすることで、解決の糸口がつかめるかもしれません。社会でおこる出来事背景にあるメカニズムを解明しながら、解決の方策と一緒に考えていきたいと思っています。



専任教員

文化・都市・ 観光創造群

都市空間プログラム

都市文化プログラム

観光メディアプログラム

都市空間プログラム

上山 肇

かみやま はじめ

教授 研究科長

担当科目

政策ワークショップ/地域社会論/都市空間論/比較都市事例研究/都市再生事例研究/研究法(修士)/プログラム演習/都市政策特殊講義/都市政策特殊研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ

キーワード

都市空間、都市計画、地区まちづくり、景観、親水工学、市民参加、コミュニティ形成

プロフィール

千葉大学大学院自然科学研究科博士課程修了、博士(工学)。法政大学大学院政策創造研究科博士課程修了、博士(政策学)。民間から東京都特別区管理職を経て、現職。行政では都市計画、まちづくり等を歴任。日本都市計画学会では学術委員会、日本建築学会では、環境工学委員会(都市の水辺小委員会)、建築法制委員会(市街地環境基準小委員会)、都市計画委員会(地域環境システム小委員会)など各委員を歴任。一級建築士。

著書：実践・地区まちづくり(共著、信山社サイテック、2004年)、親水空間論—時代と場所から考える新たな水辺(日本建築学会編、分担執筆、技報堂出版、2014年)、景観まちづくり最前線(自治体景観政策研究会編、分担執筆、学芸出版、2009年)、水辺のまちづくり—住民参加の親水デザイン(日本建築学会編、共著、技報堂出版、2008年)、他
論文：一之江境川親水公園周辺における景観形成の経緯と現状(都市計画論文集 Vol.49 No.3, 2014年)、他

メッセージ

研究については、多角的な学問領域からアプローチするとともに、行政での都市計画やまちづくりの経験を活かし、実践的な研究指導をしたいと考えています。学生の積極的な取り組みに期待しています。



都市文化プログラム

増淵 敏之

ますぶち としゆき

教授

担当科目

現代地理学/文化資源論/コミュニティメディア論/都市文化論/コンテンツツーリズム論/プログラム演習/文化政策特殊講義/文化政策特殊研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ

キーワード

ポップカルチャー、コンテンツ、メディア、都市再生、フィールドワーク

プロフィール

東京大学大学院総合文化研究科広域科学専攻修了、博士(学術)取得、NTV映像センター、AIR-G'(FM北海道)、東芝EMI、ソニー・ミュージックエンタテインメント、法政大学専門職大学院イノベーションマネジメント研究科客員教授を経て、現職。

主な研究業績(著作)：2010「欲望の音楽—「趣味」の産業化プロセス」(法政大学出版局)、2010「物語を旅するひとびと」(彩流社)、2011「物語を旅するひとびとⅡ」(彩流社)、2012「路地裏が文化を生む!」(青弓社)、2014「物語を旅するひとびとⅢ」(彩流社)以上単著、2009「立地調整の経済地理学」(共著、原書房)、2013「変貌する日本のコンテンツ産業」(共著、ミネルヴァ書房)、2014「コンテンツツーリズム入門」(共著、古今書院)

外部委員など：コンテンツツーリズム学会会長、文化経済学会<日本>理事、一般社団法人北海道マンガ研究会代表理事、NPO法人 Arcship 理事、小田原市政策戦略アドバイザー他

現在の研究テーマ：コンテンツツーリズム、コンテンツによる地域ブランド形成、メディア・コンテンツによる地域振興、コミュニティ再生などを中心に研究を行っています。

メッセージ

さてこんにちは。濃い目の勉強をするのはなかなか大変かと思えます。社会人の方は仕事がありますしね、また学部から来られる方もそれなりに事情もあるでしょうし。ただ「学ぶ」という意欲があれば、何とかなるんじゃないかなあって、意外と楽観的な私です、はい。僕はメディア・コンテンツのビジネスを30年やってきました。それをベースに研究を行っています。皆様が大学院生活の中で有意義な時間を過ごされることを心より願っています。



観光メディアプログラム

須藤 廣

すどう ひろし

教授

担当科目

フィールドワーク論/観光開発論/観光社会学/社会学/プログラム演習/観光政策特殊講義/観光政策特殊研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ

キーワード

観光社会、文化社会、社会学

プロフィール

東京外国語大学英米語学科卒業、高校教員を経て法政大学大学院社会科学部研究科修士課程社会学専攻修了、日本大学大学院文学研究科博士後期課程社会学専攻満期退学。北九州市立大学文学部教授を経て現職。

著書・論文：『観光社会学—ツーリズム研究の冒険的試み』(共著・明石書店、2005年)、『観光化する社会—観光社会学の理論と応用』(単著・ナカニシヤ書店、2008年)、『ツーリズムとポストモダン社会—後期近代における観光の両義性』(単著・明石書店、2012年)

メッセージ

人間活動のなかで観光はある種の「ムダ」です。しかしこの「ムダ」こそが、人間の文化の本質であり、「ムダ」をどう扱うかがその社会の特徴なのです。観光のあり方から現代社会を考えるのが私の研究の中心です。イメージが先行する観光文化や「観光的」文化を探究すると、現代という時代のいろいろな特徴が見えてきます。その地点から、人間と人間の、人間と歴史の、人間と自然の、新しいコミュニケーションのあり方を、みなさんと一緒に考え、提案し、発信して行こうと思います。



専任教員

地域産業・ 企業創造群

地域産業プログラム
中小企業経営革新プログラム
CSR プログラム

中小企業経営革新プログラム

坂本 光司

さかもと こうじ

教授



担当科目

地域経済学／商店街活性化論／新産業創出論／中小企業論／特別講義Ⅳ／特別講義Ⅴ／プログラム演習／経営政策特殊講義／経営政策特殊研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ

キーワード

中小企業経営、ベンチャー、起業家、障害者雇用、高齢者雇用、GNH、3現

プロフィール

法政大学経営学部卒業、福井県立大学地域経済研究所教授、静岡文化芸術大学文化政策学部教授、同大学大学院文化政策研究科教授を経て、現職。経済産業省委員、JICA 委員、自治体の行財政改革審議会会長、NPO 法人オールしずおかベストコミュニティ理事長、人を大切にする経営学会会長、等多数。

著書・論文：『経営者の手帳』（あさ出版、2010年）、『日本でいちばん大切にしたい会社・2・3・4』（あさ出版、2008・2010・2011・2013）、『ちっちゃいけど、世界一誇りにしたい会社』（ダイヤモンド社、2010年）、『社員と顧客を大切にする会社』（PHP、2012年）、『なぜこの会社に人材が集まるのか』（商業界2013）、約80冊。

メッセージ

これまでに訪問調査したり、アドバイスをしてきた全国各地の中小企業や商店街さらには自治体は、計7,000ヶ所以上になります。現場に近いところで、調査研究やアドバイスがモットーで、今でも1週間に2日は、社会人学生と一緒に全国各地の優良企業の現場を飛び回り、経営革新支援やセミナー講師等を行っています。教育のモットーは、「企画演出型リーダー」、「マクロとミクロに強い情報武装型リーダー」、「利他の心強いリーダー」の育成です。「現場」に関心が強い、ヤル気あふれる学生（経営者・起業家・企業支援者）等を待っています。

地域産業プログラム

岡本 義行

おかもと よしゆき

教授



担当科目

政策分析の基礎／地域経済学／政策デザイン事例研究／産業クラスター論／プログラム演習／産業政策特殊講義／産業政策特殊研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ

キーワード

産業クラスター、中小企業、イタリア、ソーシャルキャピタル、地域コミュニティ、イタリアの都市とライフスタイル

プロフィール

京都大学大学院経済学研究科博士課程、博士（経済学、京都大学）、法政大学社会学部教授、同大学地域研究センター副所長、同大学専門職大学院イノベーションマネジメント研究科教授を経て、現職。地域活性化学会副会長、ファッションビジネス学会理事、地域再生大賞選考委員長（共同通信）、国や自治体の各種委員

著書・論文：『A Handbook of Industrial Districts』（共著、Edward Elgar Publishing Ltd、2009年）、『イタリアの中小企業戦略』（三田出版、1994年）、『地域の内発的発展に向けて』、『地域イノベーション』、第4号、2012年4月、『地域産業育成の可能性』、『地域イノベーション』、Vol.6、2013年3月、他。

メッセージ

大学院は修士論文や博士論文を書き上げる場所です。大学院の全てがここに集約されます。地域の現場をできるだけ「体験」することが重要で、さまざまな角度から考えることも必要です。これからはグローバルな視点も不可欠ですので、法政大学地域研究センターを活用して地域で観察・交流をしてもらいます。研究は新しいオリジナルな発見が目標です。既成概念をぶっ壊すことがなくてはなりません。それには広い視野の形成と柔軟な思考を心がけてください。今年は自治体とともに地域振興の計画作成をゼミで手がけます。

CSR プログラム

樋口一清

ひぐち かずきよ

教授



担当科目

政策デザイン事例研究／地域産業政策論／CSR 論／企業活動と社会／プログラム演習／CSR 特殊講義／CSR 特殊研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ

キーワード

消費経済、産業政策、地域経済

プロフィール

東京大学経済学部経済学科、同経営学科学科。1975年通商産業省（現経済産業省）入省、通商調査室長、消費経済課長、小規模企業政策課長、ジェトロミラノセンター次長、九州経済産業局長などを歴任。2001年信州大学経済学部教授、2003年大学院経済・社会政策科学研究科教授、2005年イノベーション研究・支援センター長兼務、2013年信州大学名誉教授、2013年度より現職。

著書・論文：『グローバル化の進展とマクロ経済』慧文社刊、2011年（共編著）、『グリーンMOT入門』中央経済社刊、2011年（編著）、『サステイナブル企業論』中央経済社刊、2010年（共著）、『ビジネスと環境』建帛社刊、2007年（共著）、『日本の消費者問題』建帛社刊、2007年（共編著）など

メッセージ

信州大学のイノベーション研究・支援センター長として、長年にわたり、地域のビジョンづくり、学生起業家の育成、環境プロジェクトなどを手掛けてきました。学生の実験の有無は問いませんが、地域や企業の現場に軸足を置いた現実味のあるアプローチを応援したいと思っています。

客員教授

赤岩 茂

あかいわ しげる

■担当科目

財務戦略論

戸茱 利和

とがり としかず

■担当科目

雇用政策研究（ミクロ）

西浦 道明

にしうら みちあき

■担当科目

事業承継論

兼任講師

青木 洋高

あおき ようこう

■担当科目

観光マーケティング論

安部 博文

あべ ひろふみ

■担当科目

経営戦略論・プログラム演習

今瀬 政司

いませ まさし

■担当科目

非営利組織特論

岩間 夏樹

いわま なつき

■担当科目

調査・データ分析の基礎

恩田 重直

おんだ しげなお

■担当科目

特別講義 I

金子 和夫

かねこ かずお

■担当科目

地域ブランド論 II

亀島 哲

かめしま さとる

■担当科目

キャリア政策研究

権 赫麟

くおん ひよくりん

■担当科目

観光文化政策論

黒田 英一

くろだ えいいち

■担当科目

ソーシャルキャピタル論

近藤 信一

こんどう しんいち

■担当科目

市場戦略論

須永 和博

すなが かずひろ

■担当科目

オルタナティブ・ツーリズム論

鷺見 英司

すみ えいじ

■担当科目

地方財政論

諏訪園 貞明

すわぞの さだあき

■担当科目

消費者政策・競争政策

多田 治

ただ おさむ

■担当科目

観光とメディア

塚崎 裕子

つかさき ゆうこ

■担当科目

研究法

富沢 木實

とみさわ このみ

■担当科目

地域イノベーション論

西川 雅史

にしかわ まさし

■担当科目

公共選択論

藤岡 伸明

ふじおか のぶあき

■担当科目

長期滞在観光論

藤倉 潤一郎

ふじくら じゅんいちろう

■担当科目

コミュニティービジネス論

藤波 匠

ふじなみ たくみ

■担当科目

地域ブランド論 I

穂刈 俊彦

ほかり としひこ

■担当科目

アントレプレナーシップ論

宮入 恭平

みやいり きょうへい

■担当科目

プログラム演習

宮木 いっぺい

みやき いっぺい

■担当科目

地域活性化特論

茂木 信太郎

もぎ しんたろう

■担当科目

CSR とマーケティング

山本 祐子

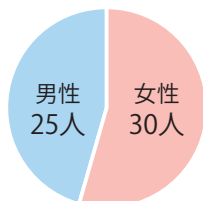
やまもと ひろこ

■担当科目

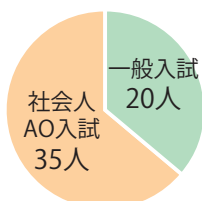
レポートライティング

2015年度 入学者

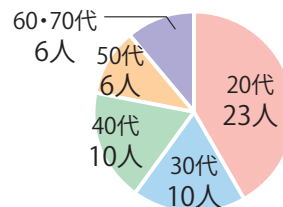
男女比（修士・博士）



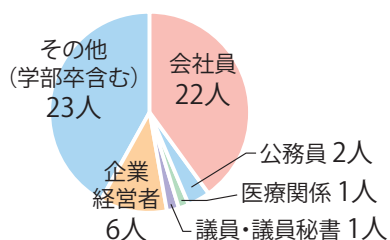
入試経路構成（修士・博士）



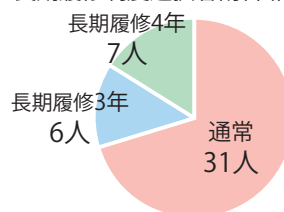
年齢構成（修士・博士）



職業構成（修士・博士）

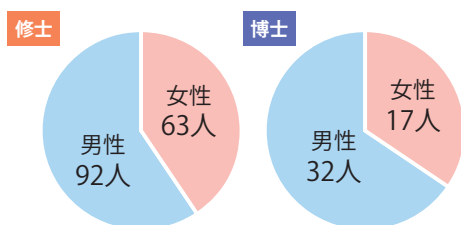


長期履修制度選択者割合（修士のみ）

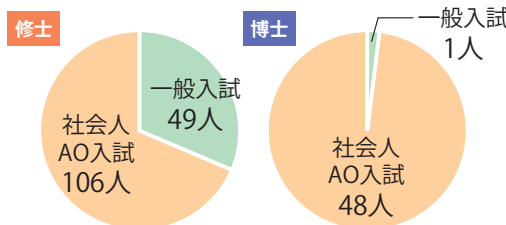


2015年度 在籍者

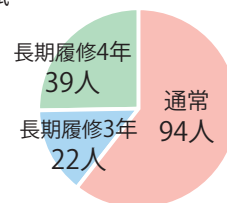
修士／博士別の男女比率



修士／博士別の入試経路構成



修士課程長期履修制度選択者割合



2009～2014年度 修了者

■ 修士課程

年度	2009		2010		2011		2012		2013		2014	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
計	7	5	23	11	24	10	24	16	21	9	35	15

■ 博士課程

年度	2010		2011		2012		2013		2014	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
計	1	0	1	0	4	1	2	1	0	0

推薦メッセージ



■浜田市長（元法政大学大学院教授） 久保田 章市

今、地方は大変厳しい状況にあります。少子高齢化が進み、若者が減少する中、高齢者の社会保障や福祉関係負担が増加。人口減少で、市場が縮小。グローバル化の進展で産業の空洞化が起こり、地場産業が衰退。高水準の地方債残高を抱える一方、歳入が年々減少し、厳しさを増す地方財政。今、地方の多くはこうした問題を抱えています。

こうした中、豊かで持続可能な地域社会を実現するためには、革新的な政策に取り組み、地域イノベーションを起こさなければなりません。「政策創造研究科」は、そのために必要な知識を身につけ、問題解決能力や政策デザイン能力を高め、その実現に向けてリーダーシップを発揮する人材を育成するところです。

多くの人が「政策創造研究科」で学び、地域イノベーションを起こし、地域を活性化していただきたいと思います。

■飯田市長 牧野 光朗

人口減少、少子化・高齢化といった右肩さがりの時代において、国を挙げて「地方創生」に取り組むとされていますが、何をどうすれば真の「地方創生」が実現できるのか、明確な処方箋は見えていないように思えます。

様々な課題が存在するなか、将来にわたり持続可能な地域を創出するためには、従来の概念や画一的な手法だけでなく創造的で革新的なアプローチが必要であり、新しい価値観を創出し社会にイノベーションを創発することができる「デザイン思考」を有した人材の育成が重要になります。

これからの社会・時代に必要とされる人材を育成する「政策創造研究科」の役割は、今後益々重要性を増す認識しており、その取組に大いに期待するところです。



■福井県経営革新フォーラム 会長（リヴル総研代表） 奥村 繁子

大都市圏と地方圏や、大企業と中小企業の格差は、近年再び拡大傾向にあります。政策創造研究科では、こうした格差を解消し、調和のとれた地域社会の創造のため、主として地方・地域や、中小企業をはじめとした小組織や個人に焦点を当て、その担い手の養成に取り組んでくれています。

政策創造研究科の多彩な教授陣による実践的な教育研究活動や、熱心な社会貢献活動・地域貢献活動が次第に全国各地に広がってきていることが明白です。

政策創造研究科の教育研究活動や、ここで学んだ多様な出身母体の社会人学生の活動により、この国はもとより、地方・地域や中小企業をはじめとしたあらゆる組織体、さらには誠実に生きている人々が、再び夢と希望あふれる社会が創造されることを期待しています。

■東海浜松会計事務所 会長（税理士） 内村 隆司

政策創造研究科には、経済学・経営学・社会学・文化学・都市学さらには中小企業問題等に精通した多彩な出身母体の教授陣が揃っています。

しかもその全員が、理論はもとより実務・実際に精通しており、また何よりも「現場」「現実」「現物」といういわゆる「3現」を重視した教育研究活動をされています。

今日の社会経済問題の大半は、多角・多面・多層的なアプローチと分析をしない限り、その本質問題の解明と除去は困難であり、ここにこそ、多彩なキャリアと評価高い多くの実績を有する教授陣からなる政策創造研究科が期待されているゆえんと思います。

企業をはじめとしたあらゆる組織体において「地域再生の担い手」「企画・演出型リーダー」を目指す、志高い全国の社会人に入学を強く勧めます。



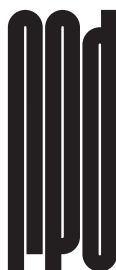
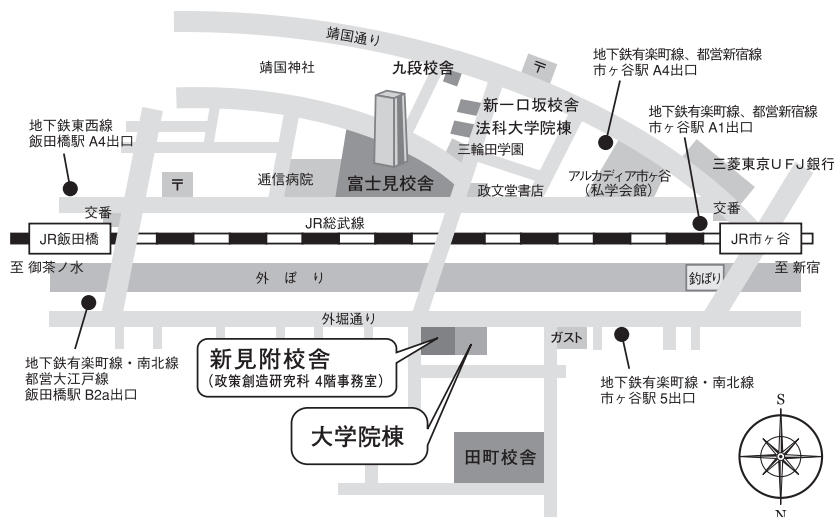
■事業構想大学院大学 学長 清成 忠男

経済のグローバル化が進展している。それとともに、かえって国や地域の自立の必要性が強まっている。のみならず、わが国においては地域間格差が拡大し、地域再生がクローズアップされている。

こうして、国から基礎自治体に至る行政の各レベルで独自の政策を策定することが不可欠になっている。まさに政策創造能力が問われているのである。

さらに、企業においても、NPOにおいても、大学においても、経営構想力が求められている。しかも、民、学、産、公の協力による問題解決も重要性を増している。

いずれにしても、各分野、各層において、政策を創造するリーダーや専門家の輩出が求められている。この大学院は、こうした要請に積極的にこたえるものである。



Hosei Graduate School of Regional Policy Design

法政大学大学院政策創造研究科

問い合わせ連絡先

研究科に関するご質問、入学試験に関するお問い合わせは下記事務局までご連絡ください。

【事務局】

法政大学大学院事務部大学院課 政策創造研究科担当

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町2-15-2

Tel:03-5228-1640 Fax:03-5228-1643

E-mail: rpd-j@hosei.ac.jp

受付時間(平日) 9:00~11:30、12:30~19:00

(土曜日) 9:00~12:00、12:30~18:45

Web Site <http://chiikizukuri.gr.jp/> 静岡SCサイト http://www.hosei.ac.jp/gs/shizuoka_sc/



※日曜・祝祭日、夏期一斉休業期間及び冬期一斉休業期間については窓口業務を行いません。また授業設定のない期間については窓口業務時間を変更する場合がございます。恐れ入りますが、電話不通の際にはE-mailもしくはFAXにてお問い合わせをお願いいたします。



Hosei Graduate School of Regional Policy Design

法政大学大学院政策創造研究科